

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月15日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 シリコンスタジオ株式会社

【英訳名】 Silicon Studio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 健彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山田 隆仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03-5488-7070

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 山田 隆仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	3,821,447	3,512,901	8,231,046
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,219	193,324	252,929
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	21,004	125,500	146,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,056	126,117	147,618
純資産額 (千円)	3,001,075	3,052,072	3,201,127
総資産額 (千円)	5,225,071	4,390,492	4,745,496
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	9.68	51.01	64.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	61.68
自己資本比率 (%)	57.2	69.5	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,263	86,337	222,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,045	171,911	316,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,311,272	157,580	730,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,681,434	1,934,689	2,177,843

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.10	29.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている各セグメントに係る主な事業内容の変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（開発推進・支援事業）

第1四半期連結会計期間より、株式会社イリンクスについては重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（コンテンツ事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（人材事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年5月31日現在では、当社グループでは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年5月31日）における我が国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化に加え、株価の下落や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な環境で推移いたしました。

そのような環境の下、当社グループは、主にコンピュータグラフィックス（コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」）関連のエンターテインメント（娯楽）業界及び非エンターテインメント業界向けビジネスに取り組んで参りました。当第2四半期連結累計期間における、開発推進・支援事業においては、既存及び新規ミドルウェアの販売件数及び保守サポート継続件数は前年同様に推移したものの、当初見込んでいたミドルウェアの新規ライセンス販売が受注に至らなかったこと、一部の大型プロト開発案件について案件内容の見直しにより遅延することとなりました。コンテンツ事業においては、携帯端末向けの既存ゲームタイトルのダウンロード数が増加したものの、主に平成27年11月期にリリースしたタイトルのゲーム内コンテンツの消費が早く、収益継続のための施策の効果が限定的となりました。人材事業においては、人材派遣及び紹介件数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が3,512,901千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は174,329千円（同146,186千円減）、経常損失は193,324千円（同159,105千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は125,500千円（同104,495千円減）となりました。

報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しており、以下の前年同期比較については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成した数値と比較しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間においては、ゲーム開発者向けミドルウェア「OROCHI 4」「Mizuchi」等の商品が新規販売で18件、ミドルウェア保守サポートの継続が100件となりました。

また、顧客からの複数年に亘る開発依頼案件の継続、及びソフトウェアのライセンス供与によるロイヤリティ収入の継続があったものの、当初見込んでいたミドルウェアの新規ライセンス販売が受注に至らなかったこと、一部の大型プロト開発案件について案件内容の見直しにより遅延することとなりました。

また、連結子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社において、遊技機器業界の射幸性を抑制することを目的とした規制強化により、クライアント企業における既存遊戯機器の法的規制への対応業務に伴い、新規開発案件の開始時期が第3四半期会計期間以降に遅延することとなりました。

以上の結果、売上高は1,320,799千円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失は37,526千円（同70,384千円減）となりました。

## コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」は、ダウンロード数が約15万増加し全世界で813万に達しました。「刻のイシュタリア」は、ダウンロード数が約59万増加し全世界で302万に達しました。「戦国武将姫-MURAMASA-」は、ダウンロード数が約7万増加し85万に達しました。「グランスフィア」は、ダウンロード数が約24万増加し全世界で156万に達しました。「戦国姫譚MURAMASA-雅-」については、ダウンロード数が約91万増加し383万に達しました。

一方で、主に平成27年11月期にリリースしたタイトルのゲーム内コンテンツの消費が早く、収益継続のための施策の効果が限定的となりました。

以上の結果、売上高は1,660,237千円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は72,789千円（同58.5%減）となりました。

## 人材事業

当第2四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ1,032名、当第2四半期連結累計期間における有料職業紹介の成約実績数は47名となりました。

以上の結果、売上高は539,579千円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は89,835千円（同24.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて355,004千円減少（前連結会計年度末比7.5%減）し、4,390,492千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少243,154千円、売掛金の減少377,997千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて205,949千円減少（同13.3%減）し、1,338,419千円となりました。

これは主に、買掛金の減少52,348千円、未払法人税等の減少52,035千円、未払消費税等の減少75,669千円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて149,054千円減少（同4.7%減）し、3,052,072千円となりました。

これは主に利益剰余金の減少150,340千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント増加し、69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ243,154千円減少し、1,934,689千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、86,337千円（前年同期比124,601千円増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失196,038千円等はあったものの、売上債権の減少による収入377,996千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、171,911千円（前年同期比29.2%増）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出97,255千円、投資有価証券の取得による支出66,300千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、157,580千円（前年同期比1,468,852千円増）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出50,337千円、長期借入金の返済による支出54,306千円、社債の償還による支出72,000千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70,178千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,420,000
計	9,420,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,489,000	2,503,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	2,489,000	2,503,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日 (注)1	5,000	2,489,000	951	122,494	951	321,744

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年6月1日から平成28年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,840千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関本 晃靖	神奈川県逗子市	243,000	9.76
寺田 健彦	東京都渋谷区	235,500	9.46
株式会社エクサ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番	126,000	5.06
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	東京都港区港南一丁目7番1号	120,000	4.82
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	103,000	4.13
今井 理人	東京都江東区	97,600	3.92
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	95,000	3.81
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	60,000	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	58,500	2.35
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	54,000	2.16
計		1,192,600	47.88

(注) 平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー及びブラックロック・インターナショナル・リミテッドが平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	75,200	3.02
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	62,600	2.52
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センプル・ストリート 1 エクスチェンジ・プレース・ワン	16,400	0.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,487,900	24,879	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	2,489,000		
総株主の議決権		24,879	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株(議決権の数250個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,183,843	1,940,689
売掛金	1,261,061	883,064
仕掛品	85,172	137,795
前払費用	105,550	114,166
繰延税金資産	65,574	136,152
その他	84,775	155,532
貸倒引当金	3,742	3,712
流動資産合計	3,782,235	3,363,688
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	271,677	250,642
無形固定資産	452,928	478,918
投資その他の資産	238,656	297,243
固定資産合計	963,261	1,026,804
資産合計	4,745,496	4,390,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,666	352,317
短期借入金	8,337	-
1年内償還予定の社債	140,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	108,612	108,612
未払金	110,653	116,990
未払費用	139,691	169,520
預り金	71,854	74,306
未払法人税等	60,297	8,261
未払消費税等	94,029	18,360
受注損失引当金	-	2,610
その他	45,155	113,839
流動負債合計	1,183,297	1,070,818
固定負債		
社債	118,000	80,000
長期借入金	185,514	131,208
資産除去債務	48,559	48,839
その他	8,999	7,554
固定負債合計	361,072	267,601
負債合計	1,544,369	1,338,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,543	122,494
資本剰余金	1,869,533	1,870,484
利益剰余金	1,333,432	1,183,092
自己株式	122,500	122,500
株主資本合計	3,202,009	3,053,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,498
その他の包括利益累計額合計	881	1,498
純資産合計	3,201,127	3,052,072
負債純資産合計	4,745,496	4,390,492

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,821,447	3,512,901
売上原価	2,923,236	2,855,141
売上総利益	898,210	657,760
販売費及び一般管理費	926,353	832,089
営業損失( )	28,142	174,329
営業外収益		
受取利息	171	243
その他	1,413	2,433
営業外収益合計	1,584	2,676
営業外費用		
支払利息	6,148	2,607
持分法による投資損失	-	6,288
為替差損	-	12,181
その他	1,513	594
営業外費用合計	7,661	21,672
経常損失( )	34,219	193,324
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,713
特別損失合計	-	2,713
税金等調整前四半期純損失( )	34,219	196,038
法人税、住民税及び事業税	440	1,245
法人税等還付税額	11,748	-
法人税等調整額	1,212	71,782
法人税等合計	12,520	70,537
四半期純損失( )	21,698	125,500
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	694	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,004	125,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失( )	21,698	125,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	616
その他の包括利益合計	357	616
四半期包括利益	22,056	126,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,362	126,117
非支配株主に係る四半期包括利益	694	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	34,219	196,038
減価償却費	86,488	100,212
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,185	30
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,893	2,610
受取利息及び受取配当金	171	243
支払利息	6,148	2,607
売上債権の増減額( は増加)	142,300	377,996
たな卸資産の増減額( は増加)	18,983	53,792
仕入債務の増減額( は減少)	41,274	52,348
未収入金の増減額( は増加)	16,671	11,446
未払金の増減額( は減少)	36,795	7,091
前受金の増減額( は減少)	695	62,734
持分法による投資損益( は益)	-	6,288
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,713
未払消費税等の増減額( は減少)	40,083	75,669
その他の資産の増減額( は増加)	40,836	91,876
その他の負債の増減額( は減少)	58,607	31,996
小計	89,811	135,698
利息及び配当金の受取額	158	243
利息の支払額	6,236	2,664
法人税等の支払額	139,999	46,939
法人税等の還付額	18,001	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,263	86,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,330	8,107
無形固定資産の取得による支出	81,088	97,255
投資有価証券の取得による支出	14,095	66,300
貸付金の回収による収入	2,342	-
敷金の差入による支出	9,435	-
その他	1,437	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,045	171,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,903
短期借入れによる収入	255,000	42,000
短期借入金の返済による支出	247,665	50,337
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	63,608	54,306
社債の償還による支出	89,000	72,000
自己株式の取得による支出	122,500	-
自己株式の売却による収入	1,589,070	-
配当金の支払額	20,025	24,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311,272	157,580
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,139,962	243,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,471	2,177,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681,434	1,934,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社イリンクスを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
給料手当	180,271千円	227,249千円
研究開発費	176,852千円	70,178千円
広告宣伝費	158,301千円	118,878千円
貸倒引当金繰入額	1,185千円	30千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	2,687,434千円	1,940,689千円
J-ESOP信託別段預金	6,000千円	6,000千円
現金及び現金同等物	2,681,434千円	1,934,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	20,025	10	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年2月20日を払込期日とする自己株式処分を実施したことにより、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,082,160千円増加し、自己株式が135,000千円減少いたしました。また、平成27年1月16日開催の取締役会において決議いたしました「株式給付信託(J-ESOP)」の導入により、第1四半期連結累計期間において自己株式が122,500千円増加いたしました。さらに、平成27年3月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う自己株式処分を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が330,660千円増加し、自己株式が41,250千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,847,990千円、自己株式は122,500千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	24,840	10	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社の株式に対する配当金250千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,613,351	1,775,865	432,230	3,821,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16,234	16,234
計	1,613,351	1,775,865	448,464	3,837,681
セグメント利益	32,858	175,193	72,141	280,193

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,193
全社費用(注)	310,060
棚卸資産の調整額	1,724
四半期連結損益計算書の営業損失( )	28,142

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	開発推進・支援	コンテンツ	人材	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,320,799	1,660,237	531,864	3,512,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,715	7,715
計	1,320,799	1,660,237	539,579	3,520,616
セグメント利益又は損失( )	37,526	72,789	89,835	125,099

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,099
全社費用(注)	299,183
棚卸資産の調整額	244
四半期連結損益計算書の営業損失( )	174,329

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を契機として、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために全社費用の各報告セグメントへの配分方法を精緻化しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	9円68銭	51円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,004	125,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	21,004	125,500
普通株式の期中平均株式数(株)	2,169,697	2,460,486

- (注) 1. 当社は、第17期第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間13,461株、当第2四半期連結累計期間25,000株)。
2. 潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

シリコンスタジオ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	谷	哲	朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	憲	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシリコンスタジオ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シリコンスタジオ株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。